

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和 8 年 9 月定例会	
議案番号 議案名	議案第 23 号 松戸市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
議員名・会派名等	日本共産党 ミール計恵
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	私たち日本共産党は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に活かすことこそが議員の責務と考えます。非公式の場に、議会で発言してもいない意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるという考えから、以下、本会議や委員会などの公の場で討論した内容を掲載します。 みなさん、こんにちは。日本共産党のミールかずえです。議案第 23 号「松戸市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について」会派を代表して、反対の討論を行います。以下 4 点について反対理由を述べます。 まず 1 点目は受益者負担の適正化についてです。令和元年から令和 2 年に、使用料が約 16% 減少していますが、これはコロナの影響とのことです。一方で維持費の増額は約 3% です。受益者負担割合が減少したのは主に使用者減少によるものです。なお、令和 7 年度でも受益者負担率は約 7 割であり決して低くはありません。それを、以前に比べて受益者負担割合が減少しているからと言って、負担をすべて利用者に押し付けるのは問題ではないでしょうか。さらに問題なのは、議案質疑での街づくり部長の答弁です。答弁で街づくり部長は「受益者負担は 100% を目指す」とおっしゃっていましたが、それなら私たちは何のために税金を納めているのでしょうか。 次に 2 点目、開発事業への税金投入との整合性についてです。「都市再生特別措置法」にもとづき、駅前などの開発に、規制緩和や税金の優遇、補助金投入を図り、デベロッパーの儲けを最大限にするような政策が推し進められています。松戸市も例外ではなく、その法律に基づく、「都市再生緊急整備地域」にこの松戸駅周辺が指定され開発を呼び込む準備が整っています。 また、北小金駅南口東側の現在進行中の再開発の駅前マンションにも税金が投入されており、当初市負担額は 24 億円でしたが、現在はそれが引き上げられ 35 億円となっています。さらに最大で 55 億円まで市の負担額が増える可能性があるということが今年の

	3月の総務財務常任委員でわが会派の宇津野議員に対して答弁されています。 市民には、すでに7割は負担している維持費を受益者負担率100%まで求めようとする一方で、民間マンション建設にはコストが上がった分をさらなる税金投入で支援をする、この姿勢の違いはなんなのでしょうか？ 民間マンションへの税金投入で市民が受けるメリットはなんなのでしょうか。道路や広場などの整備は別途市が行いますので、まさにマンション建設のための税金投入ということになるのかと思います。しいて言えばマンションの共有部分に対する補助金だとしても、基本的にマンションに居住者以外は入れない構造になっているところが多いと思います。そのような、民間マンション建設への税金投入が、市民の福祉の向上の視点で行われているとはとても言えないのではないのでしょうか。 次に3点目、他市との比較の問題です。松戸市が今回改定すると千葉市と並んで近隣市に比べて最も高くなります。これは他市との比較でも問題ではないのでしょうか。 最後に4点目、CO2削減の視点です。脱炭素社会に向けた取り組みとして、本市でも「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目標にしています。そうであればCO2排出量ゼロの環境にも優しい乗り物として、自転車は積極的に利用を促進すべきです。その利用を阻害する要因となる駐輪場使用料の値上げは認められません。 なお、市でも2024年からシェアサイクルとして民間の事業者を導入し、185か所にシェアサイクルの駐輪場（ステーション）を設置し、事業者に公園や駅前などのスペースが無料で提供されています。事業者には無料で土地を提供している一方で、維持管理費の負担割合が低いといってその引き上げを市民にだけ求めるのは問題です。 このような国の施策のもとで地方自治体である松戸市が、企業には税金優遇、規制緩和、補助金投入を行い、住民不在のまちづくりを推し進め、一方で財政難と言ってそのしわ寄せは福祉切り捨てや利用料値上げなど市民負担増という形をとることは、地方自治法の本旨である、「住民の福祉の増進」にも反し、到底認められません。 したがって本議案にも反対を申し上げ会派を代表しての討論とします。
--	---